

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福		-	52	国民年金事務				■ 法定受託事務	
所管課	健康福祉部 保険年金課				評価者		保険年金課長 笛田 貴良			
一般	会計	款	15	項	5	目	35			
総合計画上の位置付け	分野名		健康福祉			施策の方針名		多様性のある福祉サービスの充実		

1 事業の目的

対象	国民年金被保険者等	意図	被保険者の年金受給権を確保するため。
効果	高齢、障害、働き手の死亡等による日常生活の安定が損なわれるリスクを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ■ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務
予算額（千円）	125	23,234	
国県支出金	125	22,773	
地方債			
その他			
一般財源	0	461	0
当初人員配置数	4.3	5.3	0.0
人件費（千円）	29,553	39,438	0
事業実績	国民年金事務		
決算額（千円）	91		
国県支出金	91		
地方債			
その他			
一般財源	0	0	0
人員配置実績数	5.3	0.0	0.0
人件費（千円）	36,998	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	窓口対応件数	件	5,509	－	6,151		
活1	実績につながる活動	窓口において、国民年金に関する届出の受付や各種年金に関する相談対応を行った。				－		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	法定受託事務であり、目標値を設定する性質のものではないため、達成状況は評価できない。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	－							

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	－
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	法定受託事務であり、成果指標の設定になじまないため、指標なし。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	－

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☐ 市	☒ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

	課題への対応	結果	具体的な内容
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし	
	総評	法定受託事務であり、市独自に事業や予算を見直すことはなじまず、方向性としては現状維持とするが、国（厚生労働省）や日本年金機構の制度改革、デジタル化の推進、例えば、マイナンバーカード（マイナポータル）を活用した電子申請ができる手続きの増加や令和12年度末までの国民年金システム標準化が決定しているため、将来的には事務量の減少が見込まれており、国などが定めたスケジュールに従い、事業の見直し・効率化を図りたい。	
			上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	令和6年度国民年金保険料現年度納付率（県内平均79.5%）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	86.4%	80.1%	81.8%	77.4%	81.1%	79.3%	85.4%	86.6%	81.9%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	保険料の収納事務は日本年金機構が行っているが、鎌倉市を所管する日本年金機構藤沢年金事務所によると、本市が他市に比べて納付率が高いのは、日頃の窓口等での制度や納付、免除についての説明が、きめ細やかに行われていることも関係しているとのことである。このことから本市の取組は一定の成果を上げていると考えており、引き続き、丁寧で分かりやすい窓口対応等に努めていく。
----------------------	---